

◆ コスモエネルギーホールディングス（5021）

2021 年度 第二四半期決算 アナリスト・機関投資家向け決算説明会 質疑応答

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。 －

1. 日時 : 2021 年 11 月 10 日（水） 13 時 00 分～14 時 00 分
2. 出席者 : 90 名
3. 主な質疑内容 :

Q1:今回増配とした要因について、原油価格の変動などリスクもある中、財務体質の改善がかなり早く進んでいるという判断によるものか、また中計最終年度に向けて更なる株主還元を考えているか教えてほしい。

A1:自己資本 4,000 億円に達したら配当など株主還元を重視すると従前から申し上げてきた。その約束を果たすために増配に踏み切った。原油価格の変動により収益は大きくぶれるが、その影響を除いても安定的な収益を出していける自信がある。

これまで当社は財務体質の改善を優先させていただいた。財務体質の KPI であるネット D/E レシオが 2 倍を切った時に 50 円から 80 円への増配、そして今回は中計財務目標の達成を見据え、80 円から 100 円とした。一方で財務体質はまだ十分なレベルではないと認識しており、今後は株主還元によりウエイトを置いた形で財務体質の改善と株主還元を両方取り組んでいく。

Q2:直近で発生した大株主の株式売却に関してどのように捉えているか、資本関係の持続性や今後どのようなアクションが必要と考えているのか教えてほしい。

A2:株主について言及する立場になく、回答を差し控えていただく。

Q3:洋上風力の競争激化に伴う入札価格の引き下げ圧力など、洋上風力のリスク要因をどのように考えているか。

A3:一定程度の収益を確保するためにコストダウン等で対応する必要がある。

一方で、現在の入札ルールでは定性項目が大きく評価されているため、競合が多い中でも一日の長があると考えている。まずは由利本荘市沖プロジェクトの落札者決定を期待しており、今年中に決まるものと考えている。

Q4:今回新たに開示された陸上風力サイトについて開示に至った背景と 2030 年の収益目標に変化があるのか教えてほしい。

A4:陸上風力も着実に進めており、洋上風力よりも競合が少ないため、手堅くできると考えている。

今回の新たな開示はこれまで手掛けていた案件が FIT を取得できた事により開示に至った。

2030 年の収益目標に変更はないが、予定通りに落札できればもう少し上にいくのではないかと

考えている。

Q5:石油事業における在庫影響を除く経常利益の通期見通し 520 億について、実力値と考えて良いのか。認識を教えてください。

A5:当社は販売が供給を上回るショートポジション戦略をとったことで収益構造が大きく変わったと認識している。石油需要の漸減状態を打破するために、販売数量を増やすことで固定費を薄め、損益分岐点を下げていった。その結果、価格競争力という点でかなり改善していると考えている。一方で、今年度は原油価格が上昇し続けているため、プラスのタイムラグが入った利益となっており、実力ベースという意味では、少し大きく出ていると認識している。

Q6:今回増配となった配当 100 円についてどのような議論を経て 100 円となったのか教えてください。また、次の株主還元についてトリガーや目標があれば教えてください。

A6: 安定配当が可能である範囲で 100 円とした。配当性向で見ると日本のアベレージより低いという認識はあるが、財務体質を積み上げる必要もあると考えている。現中計は来年度で終了することから、次期中計において投資政策と合わせて配当政策を考えていきたい。

Q7:第 2 四半期ならびに通期における四品マージンの水準感を教えてください。またタイムラグの影響についても教えてください。

A7:第 2 四半期の四品マージンは 1.2 円/L の改善。改善要因としてはプラスのタイムラグに加え、原油価格上昇による自家燃コストの増加に相当するものが一定程度含まれているように考えている。通期ではタイムラグ影響を除いて策定しているため、上期のレベルから若干落として見ている。

Q8:カタール石油におけるトラブルの復旧状況と通期の業績予想にどのように織り込まれているのか教えてください。

A8:状況としては 1Q とほぼ変わっていない。一部復旧はしたが、他の箇所にて停電トラブル等が発生し、再び坑井がシャットダウンした。現在でも完全復旧する目途は立っておらず、引き続き生産回復するよう検討を進めていく。

Q9:今回増配となった配当 100 円は下限配当として受け止めてよいか教えてください。

A9:安定配当を念頭に置いた中で 100 円配当が、現時点では継続できると判断している。原油価格の影響を除くと当期純利益は 400~500 億が当社の実力値ではないかと考えている。約 20%の配当性向となるが、そのレベルはやっていけると考えている。

Q10:石油化学事業の下期想定では利益が出ないように見えるが、要因について教えてください。

A10:主な要因は丸善石油化学において 4Q に予定している定修に伴う販売数量の減少と固定費の増加によるもの。その他にもパラキシレン、ベンゼンの市況が足元は弱く、厳しめに見ている。上期の

前年比ではナフサの期ずれ影響など特殊要因により大きく改善したように見えるが、実力ベースでは依然として厳しい状況が継続すると見ている。

Q11:コーポレートガバナンス・コードの改訂に伴う筆頭独立社外取締役の設置は検討しているのか。

A11:今後検討を進めていきたいと考えている。現在は指名報酬諮問委員会の委員長ならびに監査等委員会の委員長は異なる社外取締役に務めていただいている。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。
このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。